

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社プレサンスコーポレーション東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(千円)	69,846,971	72,961,662	78,990,536
経常利益	(千円)	14,270,819	12,292,253	13,798,661
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	9,502,638	8,235,325	9,194,930
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	9,498,215	8,225,869	9,191,586
純資産額	(千円)	50,591,690	57,278,091	50,324,376
総資産額	(千円)	106,215,912	156,817,771	124,277,900
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	156.07	140.03	152.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	156.04	-	152.29
自己資本比率	(%)	47.5	36.4	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,169,055	18,990,920	17,504,482
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,999	5,921,434	2,093,359
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,310,951	25,500,655	19,543,128
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	23,938,096	21,415,786	20,827,486

回次		第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.12	2.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。このため、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

6. 当社は第20期第2四半期連結累計期間より、株式給付型E S O Pを導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付型E S O Pに残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

（不動産販売事業）

当第3四半期連結会計期間において、三立プレコン株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国及び新興国の景気減速や米国新政権における経済政策の動向など、依然として海外経済の先行きに不透明感が広がっているものの、雇用・所得環境の改善や公共投資の増加など、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、三大都市圏及び地方中枢都市の公示地価の上昇が継続しており、開発用地の取得費が上昇していること、東京オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要が建築工事費を押し上げていること等、懸念材料があるものの、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていることや低金利を背景に、都心部の新築分譲マンション契約率につきましては、比較的安定した状態で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、近畿圏、東海・中京圏の都心部を中心とした事業エリアにて、ドミナント戦略による高密度展開を図るとともに、新たな事業エリアである中国・九州地方の都市部でのシェア拡大を目指しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高72,961百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益12,447百万円（同13.7%減）、経常利益12,292百万円（同13.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,235百万円（同13.3%減）となりました。通期の業績予想の進捗は計画通り順調であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス新大阪ザ・シティ（総戸数186戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高24,809百万円（1,434戸）、ファミリーマンション売上高33,857百万円（1,031戸）、一棟販売売上高9,847百万円（746戸）、その他住宅販売売上高910百万円（33戸）、その他不動産販売売上高498百万円、不動産販売附帯事業売上高326百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は70,250百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は11,999百万円（同14.1%減）となりました。

（その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は2,711百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は1,087百万円（同13.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ588百万円増加し、21,415百万円（前期末比2.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は18,990百万円（前年同期は6,169百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が12,279百万円あったことにより、資金が増加したのに対して、積極的に開発用地を取得したことにより、たな卸資産が21,392百万円増加したこと、法人税等を5,150百万円支払ったこと、大規模な工事代金に関する電子記録債務等の期日が到来したこと等により仕入債務が4,684百万円減少したこと等により、資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は5,921百万円（前年同期は85百万円の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得により4,815百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は25,500百万円（前年同期は9,310百万円の増加）となりました。

これは主に、配当金を1,396百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関から26,896百万円借入れしたことにより、資金が増加したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、契約残高が著しく増加いたしました。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	1,271	107.3	21,854,015	112.0	789	105.9	13,349,415	106.7
	ファミリー マンション	1,533	161.0	56,226,164	169.7	1,986	196.1	73,502,271	212.6
	一棟販売	640	164.1	8,200,670	161.2	790	95.5	10,130,058	96.8
	その他住宅 販売	26	66.7	692,518	61.2	1	12.5	32,749	13.2
	その他不動産 販売	-	-	3,277,919	227.4	-	-	4,760,539	769.8
報告セグメント計		3,470	135.2	90,251,288	149.7	3,566	137.5	101,775,034	174.2

(注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。

4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。

5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。

6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。

7. その他不動産販売の契約高はホテル事業用不動産（2,979,539千円）及び開発用地（298,380千円）に関するもので、契約残高はホテル事業用不動産（4,760,539千円）に関するものであります。

8. 平成28年12月1日付で三立プレコン株式会社を連結子会社としており、当第3四半期連結累計期間の契約高及び契約残高には連結後の実績を含んでおります。

9. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売（引渡）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)			
		数量(戸)	前年 同期比 (%)	金額(千円)	前年 同期比 (%)
不動産販売事業	ワンルームマンション	1,434	124.4	24,809,600	134.3
	ファミリーマンション	1,031	76.7	33,857,472	80.6
	一棟販売	746	226.1	9,847,222	242.9
	その他住宅販売	33	106.5	910,828	103.3
	その他不動産販売	-	-	498,380	28.6
	不動産販売附帯事業	-	-	326,859	145.0
報告セグメント計		3,244	113.5	70,250,363	104.2
その他		-	-	2,711,299	110.9
合計		3,244	113.5	72,961,662	104.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。

3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。

4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。

5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。

6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に附随して発生する事務手数料等であります。

7. その他不動産販売の売上高は、開発用地に関するものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改定、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、不動産販売事業の開発用地取得資金及び物件開発資金であります。開発用地取得資金は主に金融機関からの借入によって調達すること、物件開発資金は主に内部留保による自己資金で対応することで、金融費用の低減及び資本コストの管理に努めております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、ワンルームマンション・ファミリーマンションの分譲を柱として経営基盤を拡充し、安定した収益の向上に努めてまいります。

ワンルームマンションの分譲につきましては、年金問題、単独世帯数の増加及び都心部への人口回帰現象といった社会的側面があること、比較的风险が少ない資産運用の商品として市場に定着していること等から、堅調に推移するものと考えております。今後も変化する顧客のニーズに的確に対応し、収益性を重視しつつ事業規模の拡大を図ってまいります。

ファミリーマンションの分譲につきましては、継続的な住宅取得支援制度の実施により、都心部の顧客ニーズに合致したマンションに対する需要は、堅調に推移しておりますので、今後も三大都市圏を中心にファミリーマンション供給戸数の増加を図ってまいります。

また、その他の不動産賃貸管理事業、賃貸事業及び建物管理事業等につきましては、今後も事業規模を拡大し、継続的かつ安定的な収益の確保を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,613,600	61,613,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	61,613,600	61,613,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日(注)	46,210,200	61,613,600	-	1,472,694	-	1,402,694

(注) 株式分割(1:4)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 621,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,779,400	147,794	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	15,403,400	-	-
総株主の議決権	-	147,794	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式給付型E S O P導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式78,800株（議決権の数 788個）を含めております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、上記の表は当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社プレサンスコーポレーション	大阪市中央区城見一丁目2番27号	621,300	-	621,300	4.03
計	-	621,300	-	621,300	4.03

- (注) 1. 株式給付型E S O P導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式78,800株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と株式給付型E S O Pを一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、上記の表は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業1部長	阿佐 長彦	平成28年7月19日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,887,486	23,510,796
売掛金	41,604	39,240
販売用不動産	4,173,879	11,828,391
仕掛販売用不動産	88,376,320	108,286,547
原材料及び貯蔵品	158,567	186,780
その他	2,250,018	3,202,675
流動資産合計	117,887,875	147,054,432
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	5,434,454	5,163,502
建設仮勘定	-	2,456,752
その他(純額)	252,617	464,892
有形固定資産合計	5,687,072	8,085,147
無形固定資産	24,487	291,622
投資その他の資産	678,464	1,386,568
固定資産合計	6,390,024	9,763,339
資産合計	124,277,900	156,817,771
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,513	345,873
電子記録債務	4,857,300	192,780
短期借入金	-	2,920,000
1年内返済予定の長期借入金	5,408,599	10,389,199
未払法人税等	2,668,327	1,610,115
前受金	7,075,518	7,755,386
賞与引当金	103,325	64,591
その他	2,051,037	2,457,059
流動負債合計	22,171,622	25,735,004
固定負債		
長期借入金	51,297,550	73,293,900
役員退職慰労引当金	484,351	510,775
固定負債合計	51,781,901	73,804,675
負債合計	73,953,523	99,539,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,694	1,472,694
資本剰余金	1,402,694	1,406,871
利益剰余金	50,180,742	57,016,497
自己株式	2,864,803	2,869,119
株主資本合計	50,191,327	57,026,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,018	4,417
その他の包括利益累計額合計	7,018	4,417
新株予約権	117,312	244,867
非支配株主持分	8,717	10,698
純資産合計	50,324,376	57,278,091
負債純資産合計	124,277,900	156,817,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	69,846,971	72,961,662
売上原価	48,611,008	52,169,961
売上総利益	21,235,962	20,791,701
販売費及び一般管理費	6,817,554	8,344,485
営業利益	14,418,407	12,447,216
営業外収益		
受取利息	2,392	2,885
受取配当金	1,072	1,498
為替差益	-	39,576
違約金収入	39,628	52,123
仕入割引	15,278	9,337
受取手数料	41,830	45,798
その他	9,022	31,833
営業外収益合計	109,225	183,052
営業外費用		
支払利息	235,422	300,044
支払手数料	21,391	22,657
持分法による投資損失	-	11,472
その他	-	3,841
営業外費用合計	256,813	338,015
経常利益	14,270,819	12,292,253
特別利益		
固定資産売却益	1,983	343
特別利益合計	1,983	343
特別損失		
投資有価証券売却損	-	12,739
固定資産除却損	758	442
特別損失合計	758	13,182
税金等調整前四半期純利益	14,272,044	12,279,413
法人税等	4,767,660	4,042,107
四半期純利益	9,504,384	8,237,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,746	1,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,502,638	8,235,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	9,504,384	8,237,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,169	11,436
その他の包括利益合計	6,169	11,436
四半期包括利益	9,498,215	8,225,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,496,469	8,223,889
非支配株主に係る四半期包括利益	1,746	1,980

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,272,044	12,279,413
減価償却費	208,747	215,581
のれん償却額	-	4,586
株式報酬費用	77,872	127,554
賞与引当金の増減額(は減少)	32,070	38,733
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,000	26,423
受取利息及び受取配当金	3,465	4,384
支払利息	235,422	300,044
為替差損益(は益)	-	39,576
持分法による投資損益(は益)	-	11,472
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,739
固定資産売却損益(は益)	1,983	343
固定資産除却損	758	442
たな卸資産の増減額(は増加)	1,824,390	21,392,060
仕入債務の増減額(は減少)	11,386,565	4,684,009
前受金の増減額(は減少)	3,142,067	441,408
未払消費税等の増減額(は減少)	174,799	321,594
未収消費税等の増減額(は増加)	1,202	492,335
その他	68,577	1,620,699
小計	1,453,272	13,546,209
利息及び配当金の受取額	3,763	3,875
利息の支払額	233,483	297,759
法人税等の支払額	4,486,063	5,150,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,169,055	18,990,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	35,010
固定資産の取得による支出	88,836	4,815,538
固定資産の売却による収入	4,321	633
投資有価証券の取得による支出	1,483	1,558
投資有価証券の売却による収入	-	16,656
関係会社貸付けによる支出	-	344,126
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	732,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,999	5,921,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	720,000
長期借入れによる収入	24,425,000	44,847,000
長期借入金の返済による支出	11,498,449	18,670,049
株式の発行による収入	17,317	-
自己株式の取得による支出	2,864,562	138
配当金の支払額	768,352	1,396,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,310,951	25,500,655
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,055,897	588,300
現金及び現金同等物の期首残高	20,882,199	20,827,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,938,096	21,415,786

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より新たに株式を取得したため、三立プレコン株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,680千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員(以下、「従業員」といいます。)の新しい福利厚生制度として当社の株式を給付し、株価上昇及び業績向上へ従業員の意欲や士気を高めることを目的として、株式給付型E S O P(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は326,729千円、株式数は315,300株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	23,998,096千円	23,510,796千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000千円	2,095,010千円
現金及び現金同等物	23,938,096千円	21,415,786千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	769,383	50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,864,562千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,864,678千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会 (注)2	普通株式	882,198	60	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年11月28日 取締役会 (注)1、2	普通株式	517,373	35	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金2,758千円が含まれております。

2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割は平成28年10月1日を効力発生日としておりますので、1株当たり配当額につきましては株式分割前の株式数を基準にしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	67,402,879	67,402,879	2,444,091	69,846,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	67,402,879	67,402,879	2,444,091	69,846,971
セグメント利益	13,963,604	13,963,604	959,392	14,922,997

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,963,604
「その他」の区分の利益	959,392
全社費用(注)	504,589
四半期連結損益計算書の営業利益	14,418,407

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	70,250,363	70,250,363	2,711,299	72,961,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	70,250,363	70,250,363	2,711,299	72,961,662
セグメント利益	11,999,902	11,999,902	1,087,266	13,087,169

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	11,999,902
「その他」の区分の利益	1,087,266
全社費用(注)	639,952
四半期連結損益計算書の営業利益	12,447,216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「その他」で21,489千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産販売事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より、三立プレコン株式会社の全株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの金額は275,167千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三立プレコン株式会社
事業の内容 不動産販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

不動産販売事業のエリア拡大と当社グループのブランド力の向上、マンション用地の情報共有や施工業務のコスト削減等のシナジー効果による当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に寄与することが期待できるため。

(3) 企業結合日

平成28年11月25日(株式取得日)
平成28年12月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 100%
株式取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金及び預金を対価とする株式取得により、三立プレコン株式会社の議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、三立プレコン株式会社は被取得企業に該当いたしません。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年12月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金及び預金	1,442,000千円
取得原価		1,442,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

275,167千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	156円07銭	140円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	9,502,638	8,235,325
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	9,502,638	8,235,325
普通株式の期中平均株式数(株)	60,886,897	58,813,129
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	156円04銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	10,040	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株式給付型E S O P導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式株を「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間-株、当第3四半期連結累計期間146,758株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....517,373千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

- (注) 1. 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。
2. 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金2,758千円が含まれております。
3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割は平成28年10月1日を効力発生日としておりますので、1株当たり配当額につきましては株式分割前の株式数を基準にしております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社プレサンスコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。